

「第70回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,632社を対象に行い、うち398社から回答を得た(有効回答率24.4%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について —7期連続のプラスとなり、先行きも明るい

- 2018年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.6%、「下降」と見る回答は9.1%。この結果、BSI値は18.5と、7期連続でプラス圏を推移。
- 先行きについては、2018年7～9月期のBSI値は23.2、10～12月期は22.6と、プラス圏を推移する見込み。

2 自社業況について —およそ11年ぶりに7期連続でプラス圏を推移し、過去最長に並ぶ

- 2018年4～6月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.5%、「下降」と見る回答は22.2%。この結果、BSI値は2.3と、2005年7～9月期から2007年1～3月期以来、およそ11年ぶりに7期連続でプラス圏を推移し、過去最長に並ぶ。また、規模別では、中小企業が5期連続でプラスを推移。中小企業の5期連続プラスは2001年3月の調査開始以来初めて。
- 先行きについては、2018年7～9月期のBSI値は18.7、10～12月期は21.9と、プラス圏を推移する見込み。

3 製・商品の販売価格について —3割強が「適正な利益を反映した価格水準を下回っている」と回答

- 販売価格の決定要因については、「原材料、仕入価格」(61.8%)が最も多く、「人件費」(35.0%)、「競合他社の価格動向」(31.8%)と続く。中小企業や非製造業では、「人件費」と回答した企業が4割(中小企業:41.3%、非製造業:40.4%)を超えた。
- 現在の製・商品の販売価格が、適正な利益を反映した価格水準になっているかを尋ねたところ、約6割(59.2%)の企業が「概ね適正価格である」と回答。一方、適正価格を下回っていると回答した企業は3割強(32.9%)あり、製造業では4割(37.7%)近くに上る。
- 適正価格を下回っている主な要因については、「国内他社との価格競争の激化」(47.2%)が最も多く、以下、「親会社・取引先による値下げ・価格維持の要請」(39.2%)、「顧客や消費者が価格に敏感」(26.4%)と続く。

以上

第70回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 現在の製・商品およびサービスの販売価格について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

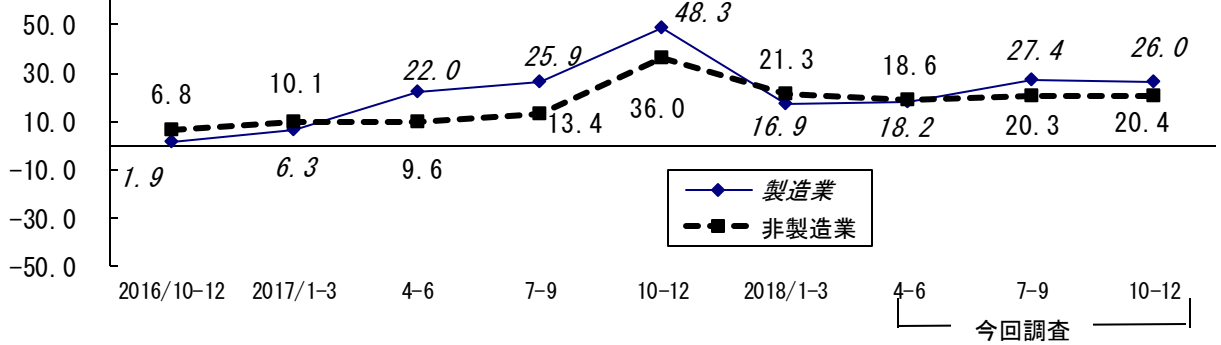
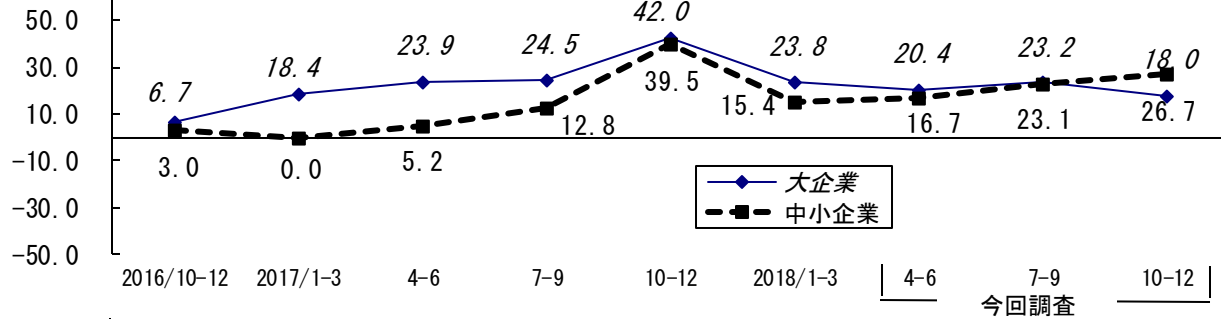
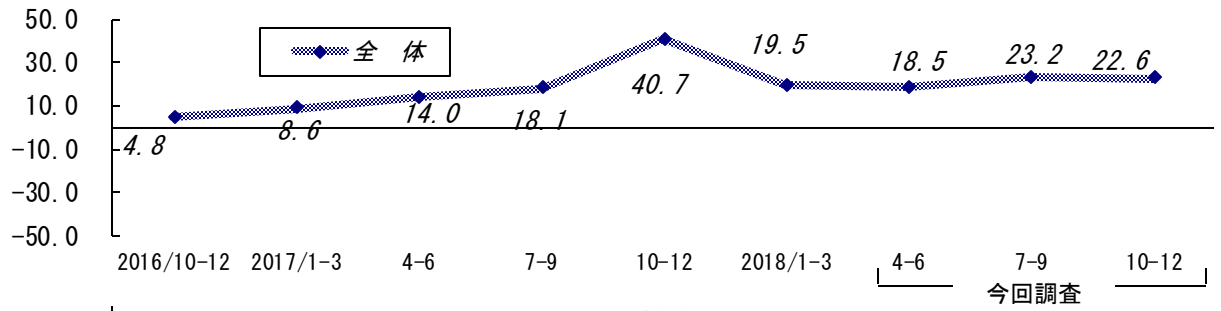
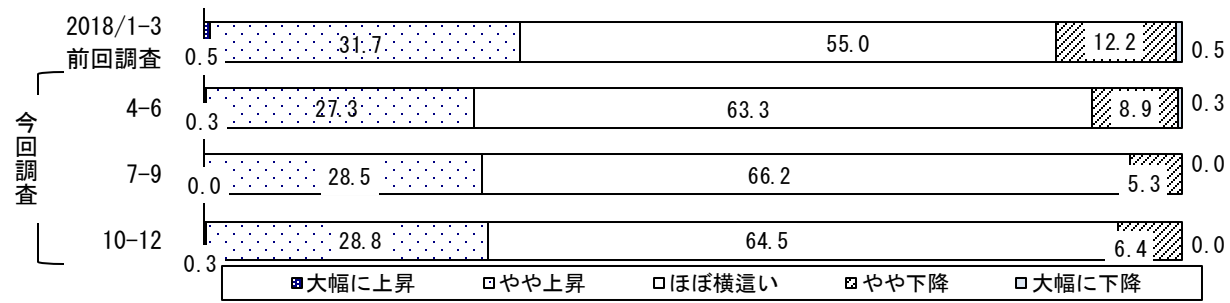
- ▶ 調査対象： 関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,632社
- ▶ 調査時期： 2018年5月15日～5月28日
- ▶ 調査方法： 調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況： 398社（有効回答率24.4%）（大企業：188社、中小企業：210社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	4	7	卸売業	16	44	60
繊維工業・製品	7	3	10	小売業	8	5	13
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	1	10	11
化学工業	17	9	26	建設業	20	24	44
鉄鋼	7	6	13	不動産業	4	6	10
非鉄金属・金属製品	8	10	18	運輸・通信業	7	14	21
一般機械器具	3	6	9	金融・保険業	16	2	18
電気機械器具	12	9	21	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	1	1	2	サービス業	33	24	57
精密機械器具	2	1	3				
その他製造業	21	29	50				
計	82	80	162	計	106	130	236

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 7期連続のプラスとなり、先行きも明るい —



<足もと>

2018年4～6月期における国内景気は前期と比べ「上昇」と見る回答が27.6%、「下降」と見る回答は9.1%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は18.5と、7期連続でプラス圏を推移。景況感の改善が続く。

<先行き>

7～9月期のBSI値は23.2、10～12月期は22.6と、堅調に推移する見込み。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業・中小企業ともプラス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

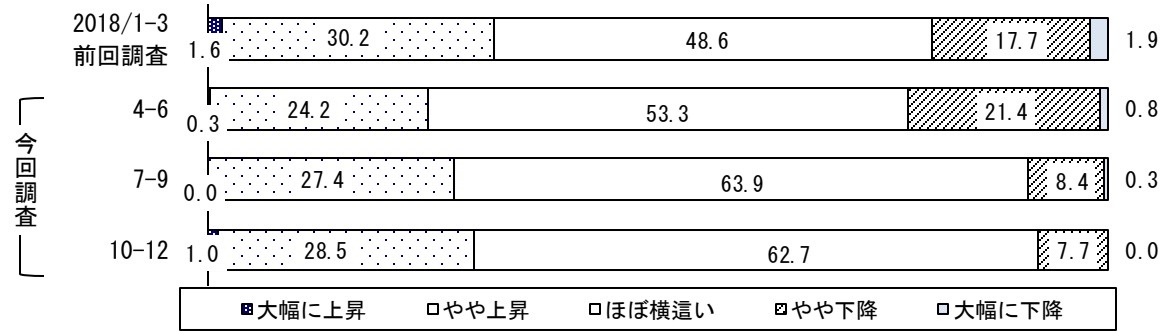
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに7期連続でプラス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

2. 自営業況 総合判断

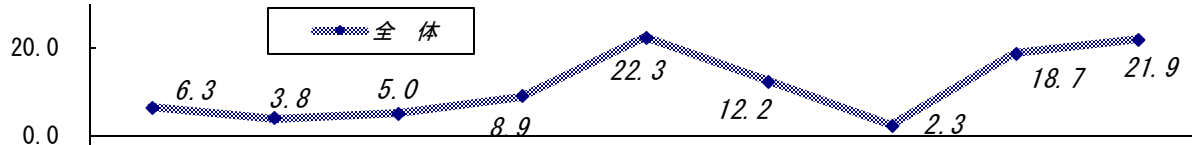
— およそ11年ぶりに7期連続のプラスとなり、過去最長に並ぶ —



<足もと>

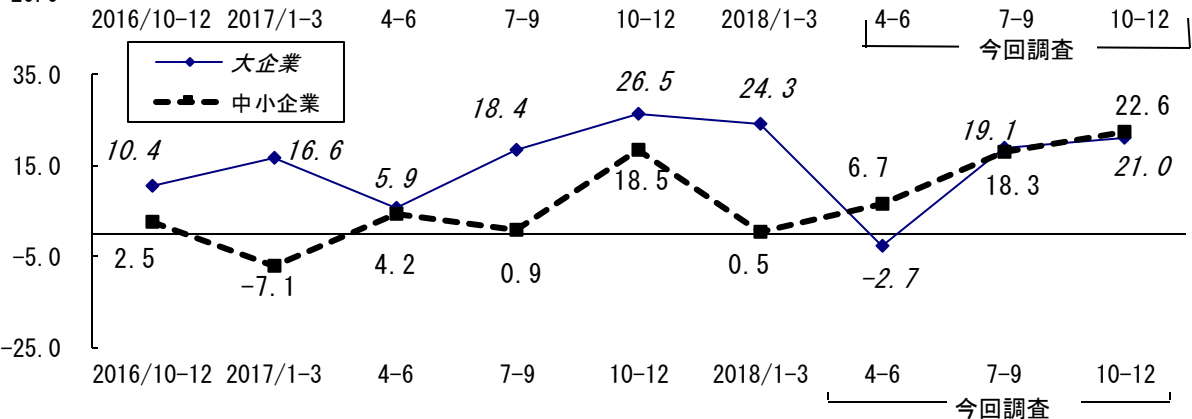
4～6月期における自営業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.5%、「下降」と見る回答は22.2%。

この結果、BSI値は2.3と、2005年7～9月期から2007年1～3月期以来、およそ11年ぶりに7期連続でプラス圏を推移。



<先行き>

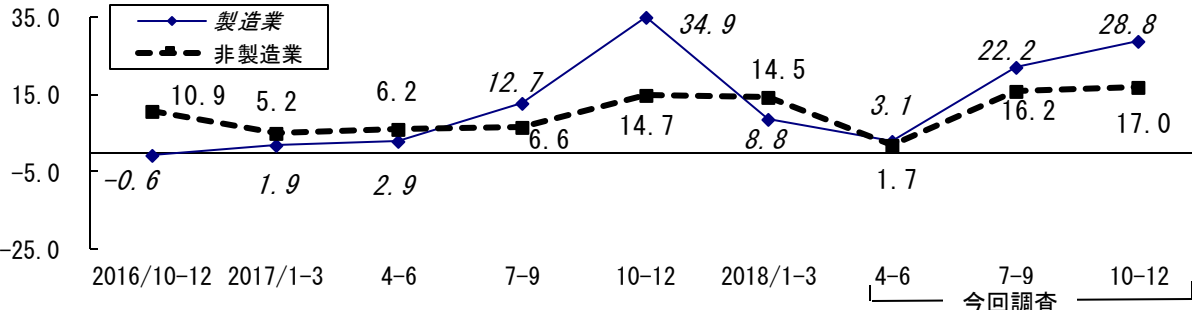
7～9月期のBSI値は18.7、10～12月期は21.9とプラス圏を推移する見込み。



<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値について大企業は2016年4～6月期以来2年ぶりにマイナスとなった。中小企業は5期連続でプラス圏を推移。中小企業の5期連続プラスは2001年3月の調査開始以来初めて。

先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

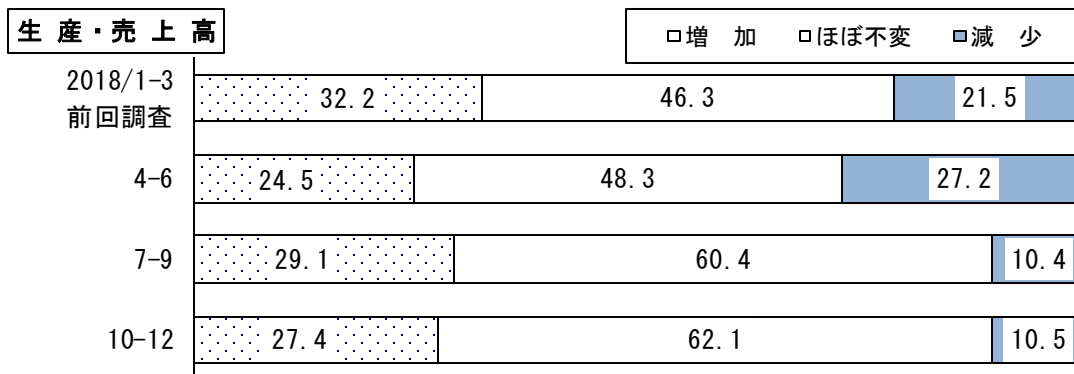


<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値について、製造業は3.1と6期連続のプラス、非製造業は1.7と7期連続のプラスとなった。先行きは、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

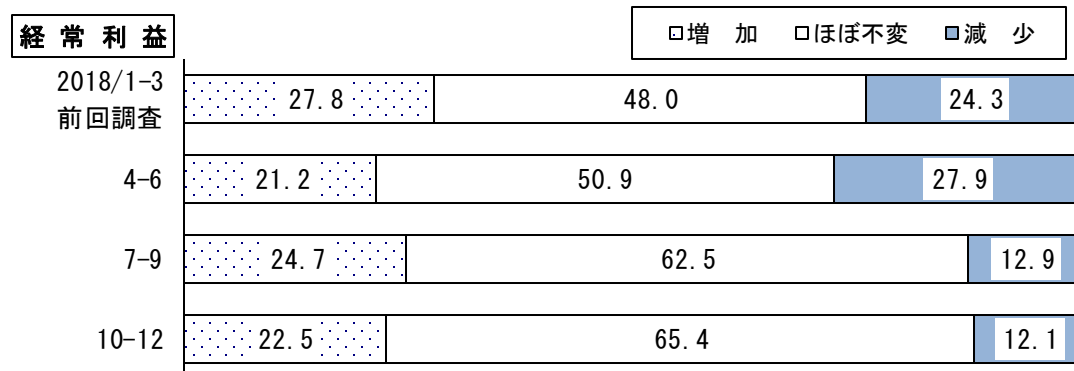
－ 雇用判断は過去最高の不足超過 －



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲2.7と、2017年4～6月期以来、4期ぶりにマイナスに転じた。

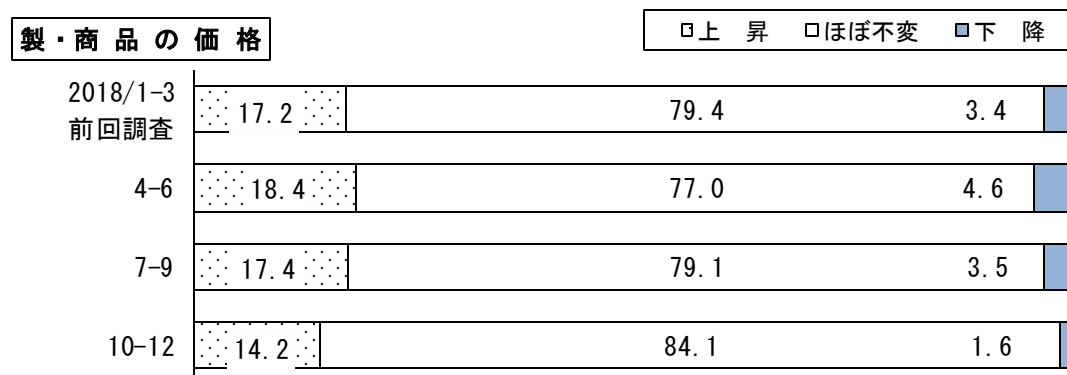
先行きは7～9月（18.7）、10～12月期（16.9）と、改善を見込む。



<経常利益>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲6.6と2017年7～9月期以来、3期ぶりにマイナスに転じた。

先行きは7～9月（11.8）、10～12月（10.3）と、改善を見込む。



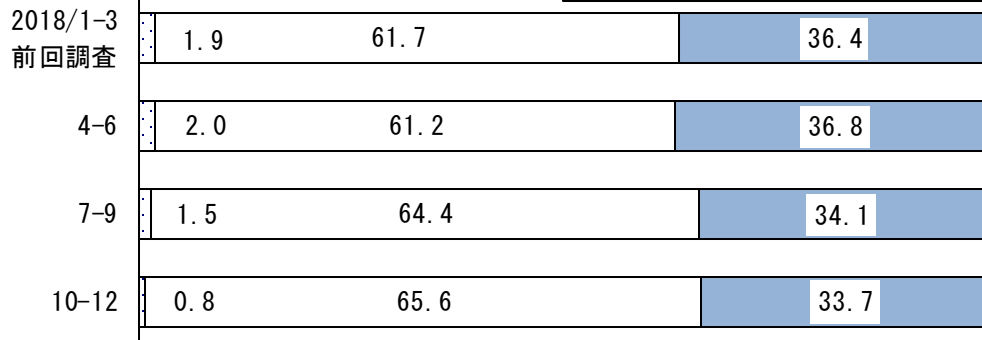
<製・商品の価格>

全体の8割弱が「ほぼ不変」となっているが、足もと（4～6月期）のBSI値は13.8と7期連続でプラスとなり、緩やかな価格上昇が続いている。

先行きについても、7～9月期（13.9）、10～12月期（12.6）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



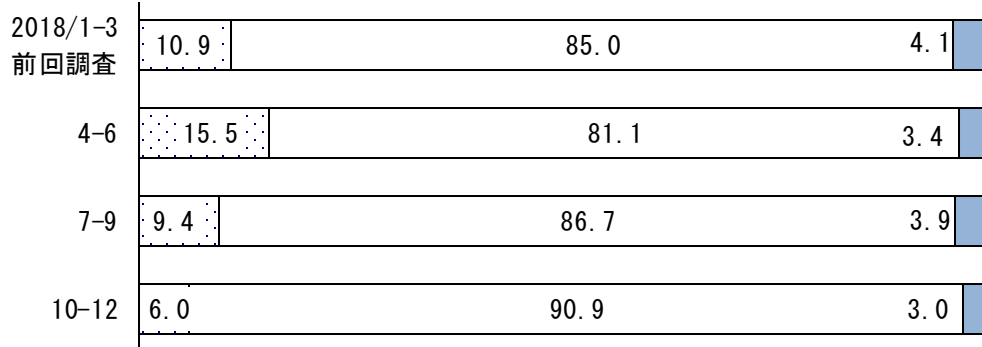
<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲34.8と、前期（▲34.5）よりもマイナス幅が拡大し、調査開始以来過去最大の不足超過となった。2012年10～12月期以来、23期連続の不足超過。

先行きも、7～9月期（▲32.6）、10～12月期（▲32.9）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



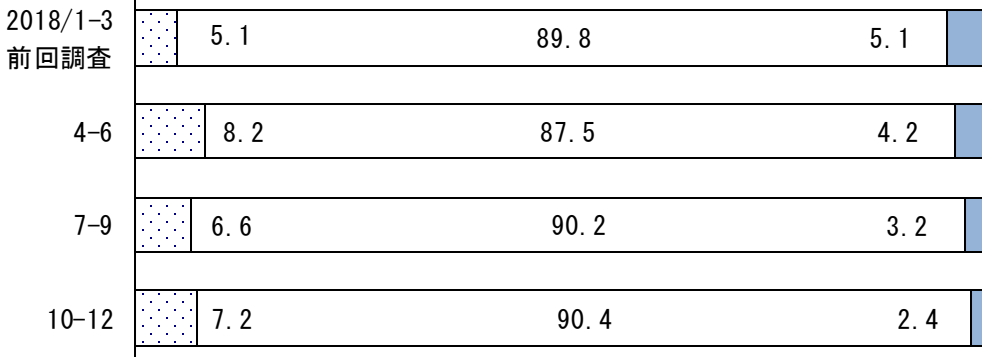
<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割から9割を占める。

先行きは過剰在庫の割合が減少し、在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

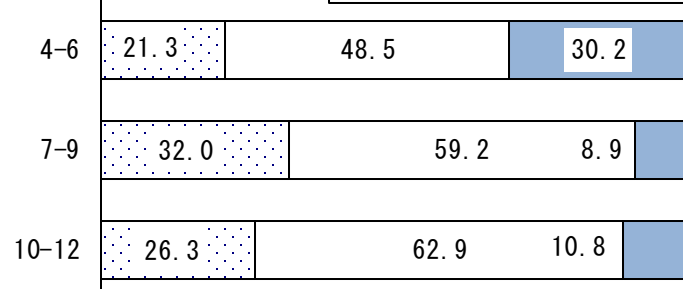
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が約9割を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

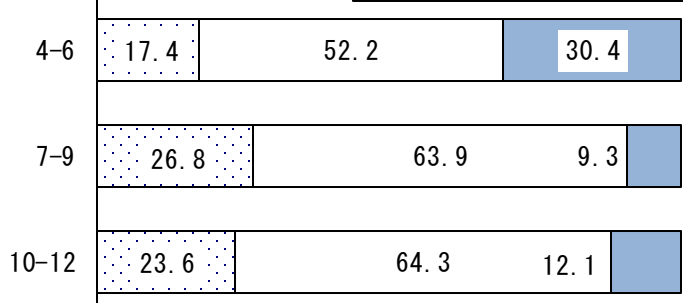
生産・売上高

□増 加 □ほほ不変 □減 少



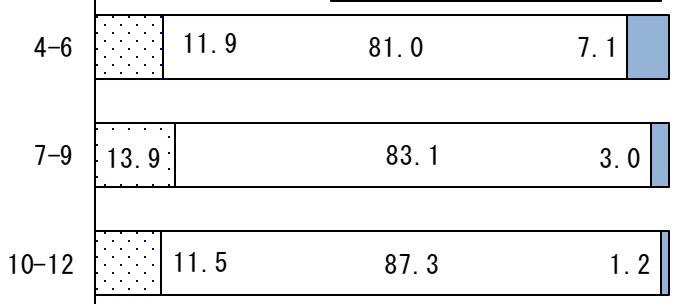
経常利益

□増 加 □ほほ不変 □減 少



製・商品の価格

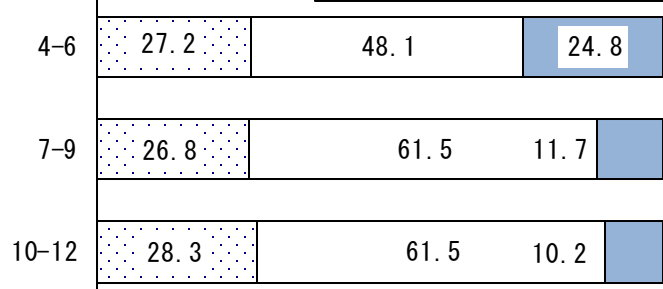
□上 昇 □ほほ不変 □下 降



中小企業 自社業況 個別判断

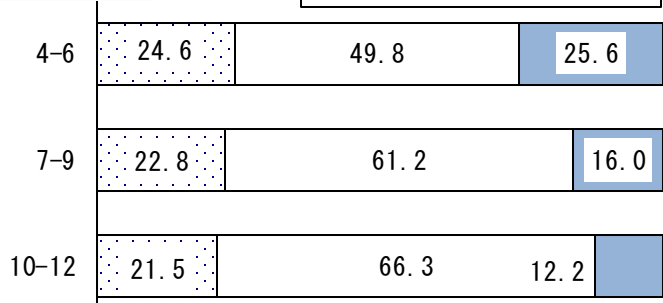
生産・売上高

□増 加 □ほほ不変 □減 少



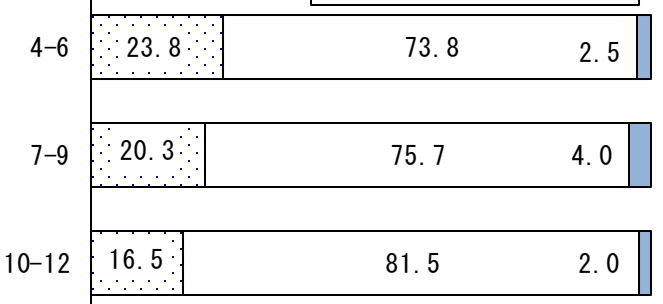
経常利益

□増 加 □ほほ不変 □減 少



製・商品の価格

□上 昇 □ほほ不変 □下 降



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業がマイナス、中小企業はプラスに転じた。先行きは、大企業、中小企業ともにプラスを推移する見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業、中小企業ともにマイナス。先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏内で推移する見込み。

<製・商品の価格>

大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほほ不変」の回答が7割半ばから8割半ばで推移。

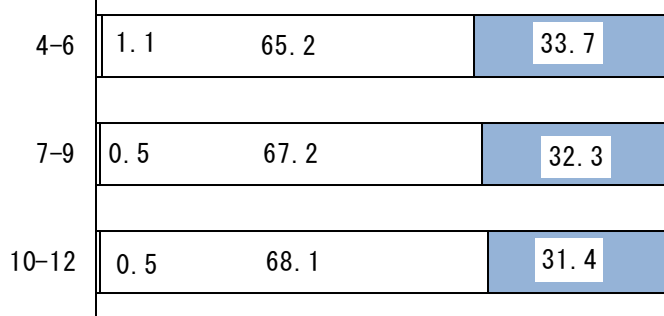
BSI値は、足もと、先行きともにプラスで推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

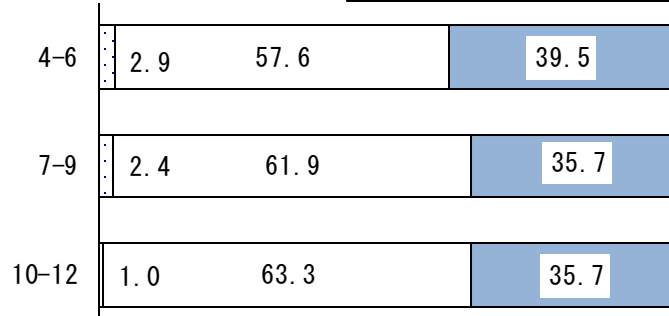
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



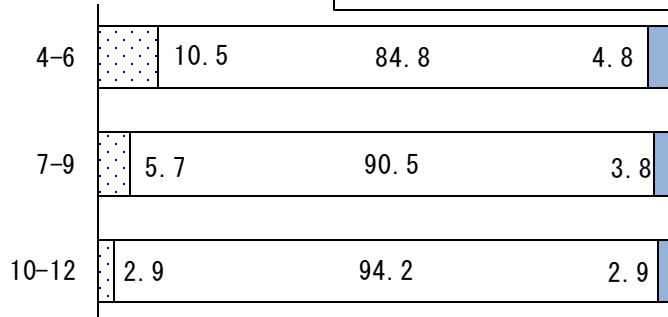
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



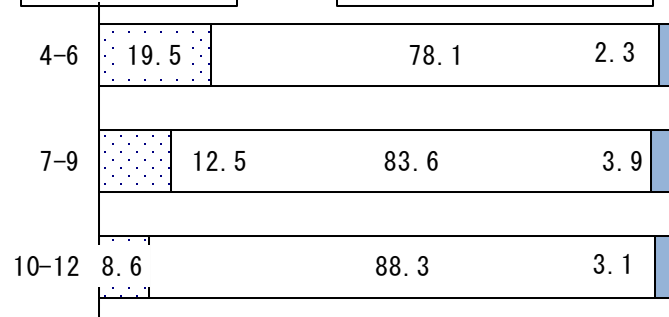
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



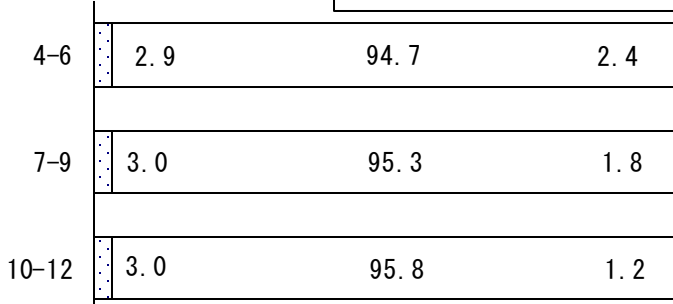
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



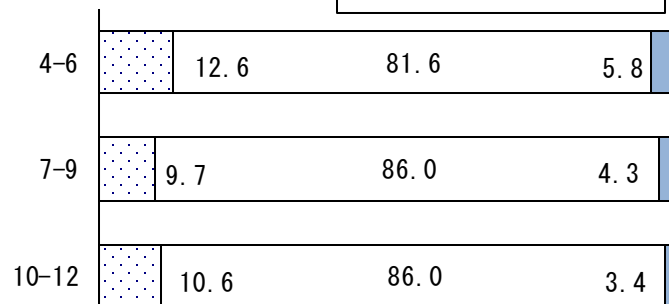
資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多となり、在庫調整が進む見込み。

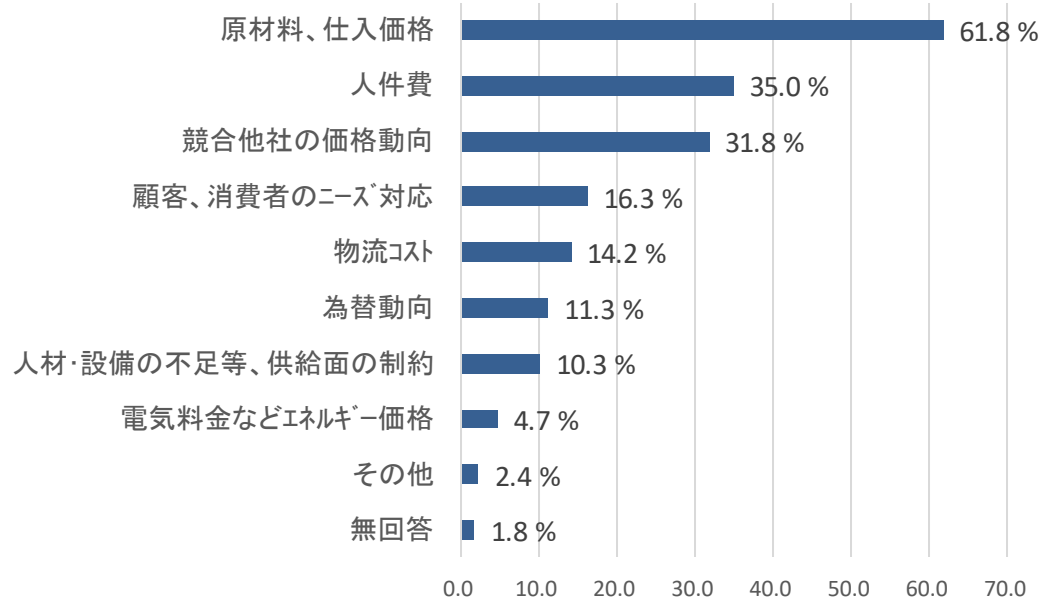
<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割半ば以上が、中小企業では8割以上が「ほぼ不変」。

4. 製・商品の販売価格

(1) 販売価格の決定要因 (上位2つまで選択)

— 「原材料、仕入れ価格」が最多。「人件費」、「競合他社の価格動向」が続く —



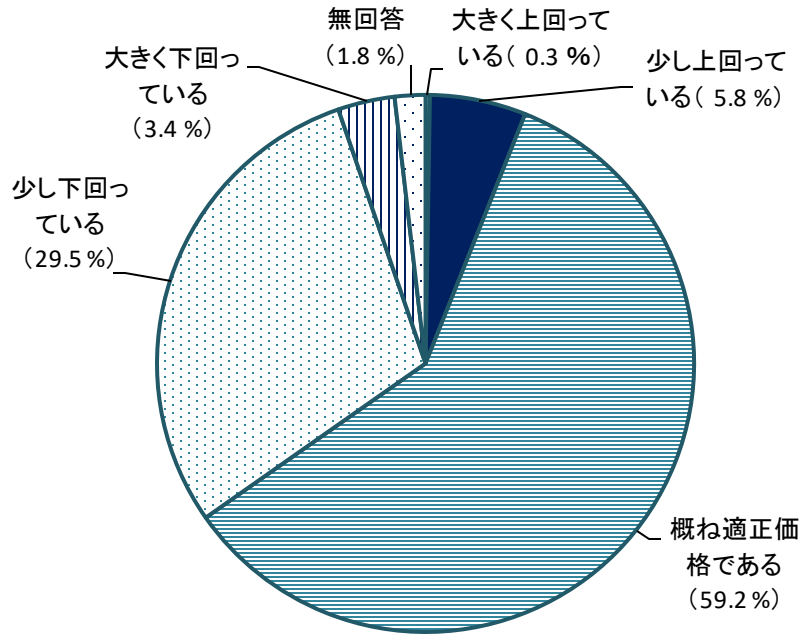
販売価格を決定する上で、特に影響が大きいもの／特に大きく割合を占めるものについて尋ねたところ、「原材料、仕入れ価格」(61.8%)が最多となった。以下、「人件費」(35.0%)、「競合他社の価格動向」(31.8%)が続いた。

企業規模や製造・非製造に関らず、「原材料、仕入れ価格」が最多となったが、大企業や製造業では、「競合他社の価格動向」が2番目で続く一方、中小企業や非製造業では、「人件費」が2番目にあがって4割(中小企業:41.3%、非製造業:40.4%)を超えており、人手不足や最低賃金の上昇などによる賃上げ圧力の影響を受けやすいことが伺える。

		総計	原材料、仕入れ価格	物流コスト	人件費	電気料金などエネルギー価格	人材・設備の不足等、供給面の制約	競合他社の価格動向	為替動向	顧客、消費者のニーズ対応	その他	無回答
総計	件数	380	235	54	133	18	39	121	43	62	9	7
	構成比	100.0	61.8	14.2	35.0	4.7	10.3	31.8	11.3	16.3	2.4	1.8
大企業	件数	172	97	24	47	12	21	56	24	30	8	4
	構成比	100.0	56.4	14.0	27.3	7.0	12.2	32.6	14.0	17.4	4.7	2.3
中小企業	件数	208	138	30	86	6	18	65	19	32	1	3
	構成比	100.0	66.3	14.4	41.3	2.9	8.7	31.3	9.1	15.4	0.5	1.4
製造業	件数	162	122	22	45	9	10	47	25	25	6	2
	構成比	100.0	75.3	13.6	27.8	5.6	6.2	29.0	15.4	15.4	3.7	1.2
非製造業	件数	218	113	32	88	9	29	74	18	37	3	5
	構成比	100.0	51.8	14.7	40.4	4.1	13.3	33.9	8.3	17.0	1.4	2.3

4. 製・商品の販売価格

(2) 現在の製・商品の販売価格が、適正な利益を反映した価格水準になっているか(単数回答)
 —3割強が「適正な利益を反映した価格水準を下回っている」と回答—



現在の製・商品の販売価格が、適正な利益を反映した価格水準になっているかを尋ねたところ、約6割(59.2%)の企業が「概ね適正価格である」と回答し、最多。

一方、適正価格を下回っていると回答した企業は3割強(32.9%)と、3社に1社では、コストを販売価格に転嫁できていない。

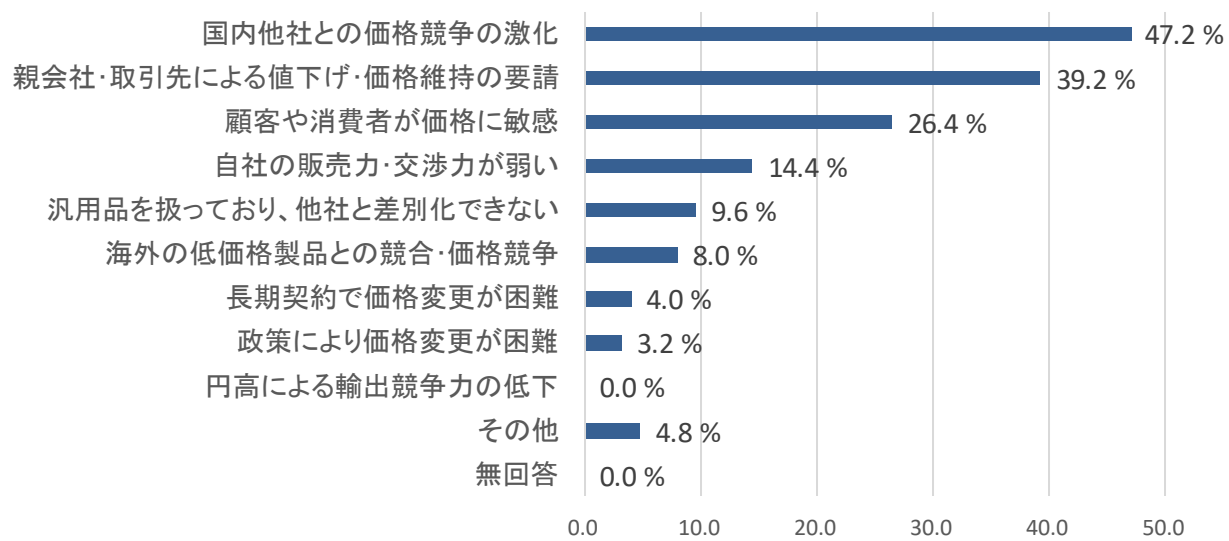
企業規模別では傾向に大きな差はないが、業種別に見ると、製造業では、適正価格を下回っていると回答した企業が4割弱(37.7%)と、非製造業(29.4%)に比べて販売価格を巡る環境が厳しくなっている。

		総計	適正価格を大きく上回っている	適正価格を少し上回っている	概ね適正価格である	適正価格を少し下回っている	適正価格を大きく下回っている	無回答
総計	件数	380	1	22	225	112	13	7
	構成比	100.0	0.3	5.8	59.2	29.5	3.4	1.8
大企業	件数	172	0	4	109	50	3	6
	構成比	100.0	0.0	2.3	63.4	29.1	1.7	3.5
中小企業	件数	208	1	18	116	62	10	1
	構成比	100.0	0.5	8.7	55.8	29.8	4.8	0.5
製造業	件数	162	0	7	91	54	7	3
	構成比	100.0	0.0	4.3	56.2	33.3	4.3	1.9
非製造業	件数	218	1	15	134	58	6	4
	構成比	100.0	0.5	6.9	61.5	26.6	2.8	1.8

4. 製・商品の販売価格

(3) 適正価格を下回っている主な要因(上位3つまで選択) ※「適正価格を下回っている」と回答した企業のみ回答
 ー「国内他社との価格競争の激化」が最多。

「親会社・取引先による値下げ要請」、「顧客や消費者が価格に敏感」が続くー



適正価格を下回っていると回答した企業に、その要因について尋ねたところ、「国内他社との価格競争の激化」(47.2%)が最も多く、「親会社・取引先による値下げ・価格維持の要請」(39.2%)、「顧客や消費者が価格に敏感」(26.4%)が続く。

		総計	親会社・取引先による値下げ・価格維持の要請	国内他社との価格競争の激化	海外の低価格製品との競合・価格競争	円高による輸出競争力の低下	汎用品を扱っており、他社と差別化できない	長期契約で価格変更が困難	政策により価格変更が困難	顧客や消費者が価格に敏感	自社の販売力・交渉力が弱い	その他	無回答
総計	件数	125	49	59	10	0	12	5	4	33	18	6	0
	構成比	100.0	39.2	47.2	8.0	0.0	9.6	4.0	3.2	26.4	14.4	4.8	0.0
大企業	件数	53	18	30	4	0	5	2	2	16	5	2	0
	構成比	100.0	34.0	56.6	7.5	0.0	9.4	3.8	3.8	30.2	9.4	3.8	0.0
中小企業	件数	72	31	29	6	0	7	3	2	17	13	4	0
	構成比	100.0	43.1	40.3	8.3	0.0	9.7	4.2	2.8	23.6	18.1	5.6	0.0
製造業	件数	61	20	33	6	0	10	4	2	17	10	2	0
	構成比	100.0	32.8	54.1	9.8	0.0	16.4	6.6	3.3	27.9	16.4	3.3	0.0
非製造業	件数	64	29	26	4	0	2	1	2	16	8	4	0
	構成比	100.0	45.3	40.6	6.3	0.0	3.1	1.6	3.1	25.0	12.5	6.3	0.0

【参考-BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6	
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7	
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5	
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1	
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9	

国内景気判断と自社業況判断の推移

